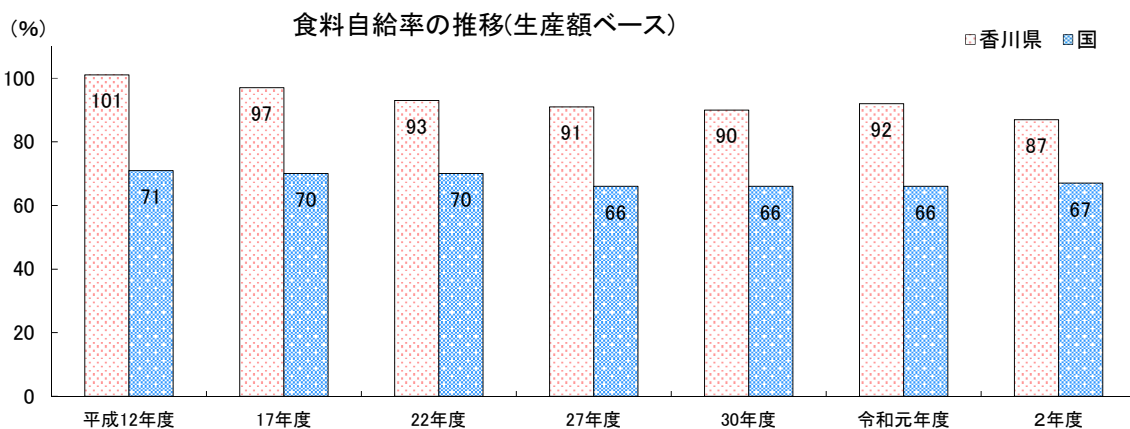
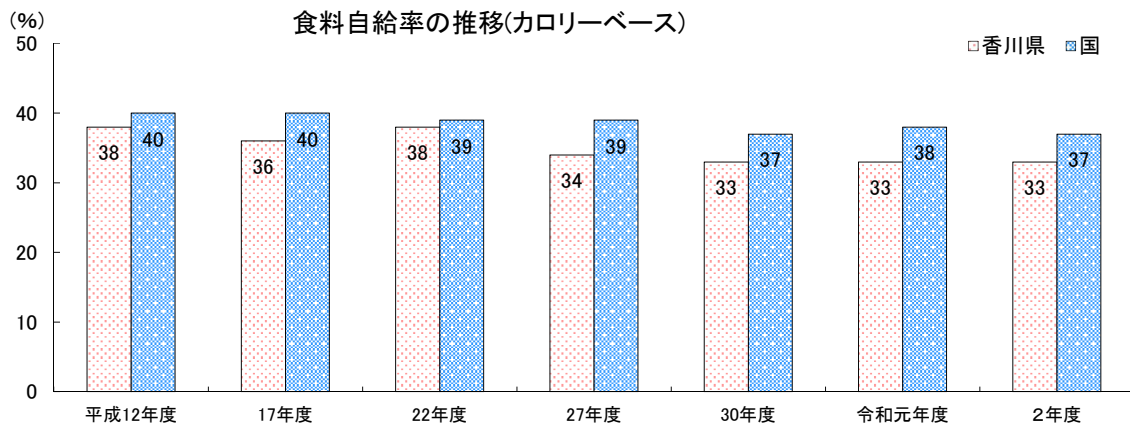


5. 食料需給の動向

本県の1経営体当たりの耕地面積は1.1haで、全国平均(3.1ha)の3分の1程度であり、経営規模は零細であるが、それを補うため、野菜や果樹を中心に本県独自の品種や高度な技術を活用し、付加価値の高い農水産物を生産している。

しかし、野菜や果樹は熱量が低く、また畜産業においては海外の飼料に大きく依存していることもあり、令和2年度のカロリーベースの食料自給率は33%で、国の37%を下回っている。

一方、付加価値の高い農水産物を積極的に生産していることもあり、令和2年度の生産額ベースの食料自給率は87%で、国の67%を大きく上回っている。



資料：農林水産省

〈食料自給率〉

国内(県内)の食料消費が、国内(県内)でどの程度賄われているかを示す指標

〈食料自給率の計算方法〉

$$\text{カロリーベースの食料自給率} = \frac{\text{国民(県民)1人1日当たりの国産(県産)熱量}}{\text{国民(県民)1人1日当たりの供給熱量}} \times 100$$

$$\text{生産額ベースの食料自給率} = \frac{\text{国内(県内)の食料生産額}}{\text{国内(県内)食料消費仕向額}} \times 100$$